

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 産業創造課
 担当名: 推進担当
 内線: 3735

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P16	技術イノベーション創出支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5		
1 事業概要	県内産業界に製造業を核としたイノベーションを創出させる機会と土壌を作る。 ア 「イノベーション創出アクションプラン(仮称)」の策定 △729千円 事務費の節減により生じた執行残の減額 イ 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業 △1,073千円 補助金審査委員が謝金を辞退したこと等による減額			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「イノベーション創出アクションプラン(仮称)」の策定 23,936千円 イ 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業 105,983千円 (2) 事業計画 ア 「イノベーション創出アクションプラン(仮称)」の策定 (ア) 効果的な施策にするための調査・ヒアリングの実施 (イ) 調査とヒアリングを踏まえ、中期プランを策定 (ウ) 資金提供元のネットワーク化及び有望企業とのマッチング イ 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業 (ア) 補助事業の実施(事前相談、公募、審査、採択、進捗管理等) (イ) 補助額 10,000千円(上限) × 10件 (ウ) 対象 県内中小企業 (3) 事業効果 県内産業界にイノベーションが創出される土壌が形成される。 成長産業の技術開発に取り組む企業が増え、付加価値の向上が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間資金を県内に呼び込むため、市場や有力企業、県内金融機関等と連携する。 (5) 補正予算の概要 ア 「イノベーション創出アクションプラン(仮称)」の策定 事務費の節減により生じた執行残の減額 イ 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業 補助金審査委員が謝金を辞退したこと等による減額						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県2/3)事業者1/3、(県3/4)事業者1/4									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,802	繰入金	△1,802						0	128,117
現計額	129,919		129,919						0	

事業内訳書

事業名	技術イノベーション創出支援事業		
単位事業名	「イノベーション創出戦略（仮称）」の策定	予算額	△ 729千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	△729	—	
合計	△729	—	

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△60	—	補助金審査委員が謝金を辞退したことによる減額
旅費	△55	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
需用費	△16	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
使用料及び賃借料	△598	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
合計	△729	—	

単位事業名	次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業	予算額	△ 1,073千円
-------	----------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	△1,073	—	
合計	△1,073	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△834	—	補助金審査委員が謝金を辞退したことによる減額
旅費	△44	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
需用費	△15	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
役務費	△19	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
使用料及び賃借料	△161	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
合計	△1,073	—	